

かたの



平成26年
2 / 1

市議会だより

議会ニュース

平成24年度の決算を認定 一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算



耐震工事及びエレベーター設置が完了した市役所別館

目次

- 2 議会ニュース
- 3-6 一般質問
- 7-9 委員会審査のあらまし
- 10 議会で決めたこと

第4回議会定例会を開催

平成25年第4回議会定例会は、12月2日～24日の23日間を会期として開き、市長提出案件22件（継続案件6件含む）、議員提出案件7件を審議し、また、議員の派遣についても決定しました。

平成24年度の決算を認定

一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算

本会議の動き

第4回議会定例会

今議会は、12月2日から24日の23日間を会期として開かれました。

12月2日初日は、冒頭に第3回議会定例会（9月議会）から閉会中の継続審査となっていた決算特別委員会に付託されていた「平成24年度交野市一般会計歳入歳出決算認定について」ほか5特別会計の歳入歳出決算認定について、同委員長からの審査報告が行われ、討論・採決の結果、一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算は、すべて認定しました。

議案を可決しました。さらに、議員提出議案「交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について」ほか1件を可決しました。

また、「交野市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について」ほか3議案を総務文教常任委員会に、「交野市職員定数条例の一部を改正する条例について」ほか2議案を都市環境福祉常任委員会に付託しました。

16日～18日には、市政全般に対する一般質問（3ページ参照）を行いました。

最終日24日には、2常任委員長から付託案件の審査報告が行われた後、採決を行い、各常任委員会に付託されていたすべての議案が可決され、その後追加日程された「土地改良事業の施行について」を可決しまし

た。最後に意見書5本を可決した後、「議員の派遣について」を決定し、今議会は閉会しました。

（会議結果は最終ページをご覧ください。）

●議会報告会開催を決定●

第3回目の議会報告会を5月に開催することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

議会報告会は、本年1月1日に施行されました議会基本条例に基づき開催するもので、市民への議会活動の報告と市民との意見交換を行うものです。

なお、今回は開催場所を市役所別館3階中会議室へ変更いたします。

日時 平成26年5月18日（日）
午後2時から午後3時30分
場所 交野市役所別館 3階中会議室

※詳細については、「5月1日号議会だより」でご案内いたします。

公明党

友井 健二・新 雅人
三浦美代子

交野市学校教育ビジョンについて ほか

学校図書館の充実について

問 学校司書の配置、学校図書（蔵書）の充実について。

答 非常勤の職員として学校へ配置したい。物に関する支援を行い、学校図書館の充実、読書活動の推進に努めたい。

要望 新小学校一年生に図書館からのお勧め本の紹介チラシの配布を。

要望 市内の図書館の開館



学校図書館

時間の延長・拡充を。

少人数学級（35人以下の学級編成）について

問 少人数学級の整備と充実について。

答 小学校3、4年生までの拡充について市独自に少人数学級編成を早期に導入したい。

問 相談体制の充実と校内体制の支援として臨床心理士の配置について。

答 雇用が可能となれば、市教育センター非常勤職員として各学校、各校区の状況に合わせた活用をした

学校施設の改善について（特別教室のエアコン設置、老朽化対策など）

問 特別教室のエアコン設置、老朽化対策（トイレ改修も含む）について。

答 取り組むべき優先課題の一つと考える。新学校給食センター事業後の取り組みとなる見込み。改修等の計画の素案づくりについて検討を始めたところ、トイレ改修は、老朽化対策との同時施工が適当である。

要望 特別教室への早期エアコン設置を。

子ども医療費の助成拡充について

問 通院に係る公費助成の対象年齢の拡充について。

答 前向きに検討したい。

保険料のコンビニ納付について

問 市民・市にもメリットがある国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3つの保険料のコンビニ納付の導入を。

答 利便性、徴収率の向上等に非常に有効なものと考え、来年度より導入できるように検討する。

安全・安心のまちづくりについて

問 平成19年作成の地域防災計画は見直しをしなければならぬのでは？

答 大阪府地域防災計画が今年度中に公表される予定であり、その内容を踏まえ、26年の中に見直し作業を行っていく。

その他の質問

- ・妊婦健診費用の公費負担額の引き上げについて
- ・ピロリ菌検査の市民検診への導入について
- ・高齢者の緊急通報システムについて
- ・データヘルス（レセプト・健康診断情報の活用で重症化予防・健康管理）の推進について
- ・青年の家の環境整備について（エレベーター設置など）
- ・放課後児童会の開会時間の延長について
- ・防犯カメラの設置について
- ・自転車駐車場への自動二輪車駐車について

会派無所属 松本 直高

公共調達制度について 適正な行政手続について

問 より公正で透明な入札制度と地域産業振興をあわせて実現できないのか。

答 主観点の加算拡大や下請負等の地元業者の採用等の検討、総合評価方式や電子入札等の入札制度全般について調査研究して参ります。

問 随意契約の適正化の進捗状況を伺う。

答 ヒアリングを実施し、担当所管課に対して制度の適正な運用が十分図られていないものを周知しました。例規整備等を行い、来年度より運用を開始するべく進めております。

問 行政手続は法令等が求めるレベルに達しているのか。

答 認識不足等や運用の稚拙さも否めず、来年度をめぐりに改善します。

意見 法に抵触する問題は速やかに解消されたい。

日本共産党

坂野 光雄・皿海 ふみ
中上さち子

高すぎる国民健康保険料の引き下げを ほか

問 国民健康保険料が大き
な負担となっている。引き
下げを検討できないか。

答 現在、26年度の予算作
成中であり、適正な保険料
の算定に努めたい。

要望 5年間の国保料の値
上げ幅は、北河内7市の中
で交野市が一番高い。一般
会計積立金43億円の一部を
使って、国保料を引き下げ
ていただきたい。

人間ドック補助の 増額を

問 交野市は25年度から、
6千円の間ドック補助を
始めたが、他市の状況は。

答 寝屋川・大東は2万
円。門真・四條畷は費用の
半分。枚方は7千円。守口
はなし。

要望 他市より少ないの
で、引き上げを要望する。

子ども医療費助成の 拡充を

問 子ども医療費助成は、
入院は小学校卒業まで、通
院は就学前までとなっている。
通院助成の年齢引き上
げの考えは。

答 引き上げを前向きに検
討したい。

子ども・子育て支援 新制度について

問 国が2015年から施
行予定の「子ども・子育て
支援新制度」にむけ、保育
所待機児童を解消するため
の事業計画が重要と考
える。現状と今後の方向性
は。

答 12月現在、保育所の待
機児童は34人、その他の入
所希望者が17人である。待
機児童の解消は新制度の重

要な課題であり、具体的
な方向性は、必要量のニーズ
に基づき、策定中の子
ども・子育て支援事業計画で
検討していきたい。

要望 認可保育所の増設・
定員増を基本に、待機児童
の解消と、保育・教育の質
の向上につながる事業計画
を求める。

読書の推進について

要望 星田地域周辺には小
規模な星田コミュニティ
センター図書室しかなく、
地域図書館の充実について
検討してほしい。



星田コミュニティーセンター図書室

介護サービス利用料 への減免実施を

問 国は2015年の介護
保険事業から、一定所得層
の介護サービス利用料を1
割から2割へ引上げる検
討をすすめている。本市では
65歳以上の2割近くが対象
となる。利用料減免制度を
設けるべきと考えるが。財
源は一般会計から繰り入れ
支援すべきと考えるが。

答 利用料減免の補填は保
険料で行うため結果的に保
険料が高くなる。利用料減
免や一般会計からの繰り入
れについては国の減免原則
に基づき行う予定はない。
要望 介護保険法では一般
会計からの繰り入れを禁ず
る法規定も罰則もない。一
般会計から財政の繰り入れ
を行い利用料軽減を求める。

生活保護改悪で生じる 市負担削減額の活用について

要望 保護費減額で市負担
分は約900万円（27年度以
降）の削減となる。削減分
は生保利用者、低所得層の
暮らし応援策に活用するこ
とを求める。

農業振興について

会派無所属 片岡 弘子

要望 交野市は、第二京阪
道路が開通し、都市部への
アクセスも便利になりなが
らも、今なお田園都市の魅
力を有する町である。しか
しながら、農業従事者の高
齢化や農業後継者の不足な
どに加えて、年々農地の宅
地化、あるいは遊休地化が
進んでいる。市としても遊
休農地の活用や新たな農業
者の担い手づくりに着手す
るなど農家の支援を行うと
ともに、道の駅的な機能を
備えた「交野いきいきマル
シェおりひめの駅」を開設
するなど、未来の「農」の
姿を見据え、その取り組み
が進められている。交野の
農産物は古くから有名で、
こうした交野の大きな魅力
である農が衰退しないよ
う、更なる取り組みを求め
る。

交星クラブ

前波 艶子
浅田 耕一

消防行政について・救急体制について ほか

問 超高齢社会を迎え、ここ近年、救急出動の件数が年々増加しているとのことである。しかし、市民の暮らしや生命を守る責務を担う自治体消防は、その質を落とすことなく、常に最善の力を持って救急業務に励むことが重要である。本市消防が抱える課題とその対応は？

答 救急活動の現状において、救急隊が現地に身体的所見を入念に観察するとともに、必要な応急処置を実施していることから、昨今では、現場滞在時間が増加の傾向にある。そうしたことから、全消防職員が救急隊員の資格を取得し、より充実した体制で救急活

動に臨んでいきたい。一方で、異動に伴う一時的な職員数の減少が、課題として挙げられる。つまり、毎年4月に新入職員を採用するが、この職員は採用後、直ちに、消防士の資格を得るために消防学校へ入校することから、職員体制としては一時的にマイナスとなる。現時点では、消防技術を不足なく継承し、一時的な減員を他の消防職員が補って、消防力の低下を防いでいるところであるが、今後は、再任用職員の活用を図るとともに、新入職員を10月に採用し、退職と同時に新たな消防士を迎えることができるかどうか、検討していきたい。

市民協働のまちづくりについて かたのキャンパスについて

問 第4次総合計画はまさに交野らしい人の心（こころ）と情（こころ）が通い合う温かいまちを目指した素晴らしい計画である。実際、計画にある事業の多くが、行政だけで行うのではなく市民と共に協働で行うことを目標に掲げている。今回、開催される「かたのキャンパス」もその1つと思われるが、この事業の内容は。

答 「かたのキャンパス」とは、既に大阪府が実施している「おおさかキャンパス」の発展形として、「わがまちキャンパス事業」が創設されたことに伴い、本市、おりひめ大学の森のアート学科の新設とも併せて、本年企画した事業である。事業内容は、交野の自然豊かなフィールドを舞台として、日常空間に芸術を

溶け込ませ、芸術に触れていただく機会の創出と今ある交野の資源を改めて感じていただき、その重要性を再認識いただくことを目標としている。この「かたのキャンパス」の特徴的なこととして、これまでは、シルバー世代の方や、そうした方が所属する団体の協力が主としてあったが、今回は、下は小学生から上は高齢者まで、特に30歳代、40歳代の若い世代が新たな力として加わり、そうした方たちが中心となって事業の企画、運営を行っていただいた。



私市植物園で開催された「かたのキャンパス」

地域防災について

会派無所属 兼田 龍洋

問 隣接市との境では指定避難所よりも隣接市の避難所のほうが近く、安全な避難経路が確保される場合も考えられるが、隣接市と避難所を共有する協定がなされている市町村と本市の現状について教えてください。

答 避難所共有に関する協定については、大阪府下でもいくつか事例がございますが、北河内におきましては、本市も含め、隣接市町村と避難所に関する協定を締結している市はございません。災害時における避難所への受入は、隣接市とも同様の認識を共有しております。

要望 災害対策として、交野市独自の浸水等のハザードマップを作成し避難周知の徹底と防災強化に取り組んで頂きたい。

市民かがやき クラブ

久保田 哲・野口 陽輔
黒田 実

公共交通について

ほか

問 国会において、国民生活を守るための交通の確保を目的とした交通対策基本法が成立した。法案には基礎自治体としての責務が記載されているが、どのように対応していくのか。

答 本市では、現在、シームレス化の実証実験等を通じて総合交通体系の整備に取り組んでいる。国の交通政策基本計画が策定されたら、国や府の動向も踏まえ、施策に十分検討していく。

防災について

問 先日、第四中学校において、市が主催した避難所運営訓練が実施された。災害時の避難所運営についての課題が浮き彫りになったと考えるが、その課題解決

にむけて、どのようにとらえているのか。

答 今回の訓練は、避難所運営を行った場合の課題や問題点の抽出も一つの目的だった。参加者から頂いた意見を集約し、災害への備えをより充実していくため、今後の防災施策に反映していきたい。



第4中学校で開催された避難所運営訓練

教育行政について スポーツ・文化の振興について

問 スポーツ基本法が成立し、また2020年のオリンピックが東京に決定した。スポーツには、健康増進や高齢者等の介護予防、青少年の健全育成、地域活性化などに大きな効果がある施策と考える。スポーツ行政の今後の発展について聞く。

答 スポーツ基本法により、国や地方公共団体、学校、スポーツ団体及び民間事業者等においては、スポーツの意義や価値を広く国民が共有するための様々な取り組みがされている。スポーツを楽しむ環境づくりをすることが必要であるが、とりわけスポーツ指導者については、スポーツを行うにあたり重要な役割を担っている。スポーツ推進委員の資質向上に努めることはもとより、育てる役割を担う指導者についても、その充実を図っていく。

学校施設の老朽化について

問 先月、14校の市内小学校の現場を全て視察した。経年劣化による施設老朽化が多く見受けられた。今後の老朽化対策の見通しについて聞く。

答 現在、新学校給食センター事業に取り組んでおり、給食センター事業完了後に大規模改修事業を順次行っていく。

学力向上について

問 今年4月に全国学力学習状況調査が実施された。更なる学力向上にむけて調査結果をどのように活用していくのか。

答 各学校における課題解決にむけての組織的な取り組み支援、助言を通じて全ての生徒たちにとってわかる、できる授業づくりを推進していく。また放課後学習の継続的な実施、読解力の向上や読書週間の定着を図るため、図書館整備等を進めていく。

高齢社会への対応について

会派無所属 坂本 顕

問 要援護者支援プランモデル事業の課題について。

答 平成23年度から3年間のモデル期間を設けて取組んだ結果、各地域の協力もあり市内24全地区が事業を実施または実施中である。現在2,047人が要援護者の登録をされ、助ける役

者が登録されている。要援護者と支援者とのマッチング作業に苦慮しているが、各地域独自の方法で少しずつ進んでいる。登録者台帳や支援者の更新作業をお願いし、継続した事業となるよう地域との連携を図りたい。
意見 近年は自治会に加入しない世帯も増えている。閉じこもり、孤独死、高齢者を狙った犯罪、健康づくりなど、加速する高齢社会への様々な対応が急務である。

委員会審査のあらまし

総務文教常任委員会

(12月5日)

交野市一般職の任期付職員採用に関する条例の制定など4議案を可決

議案第81号 交野市一般職の任期付職員採用に関する条例の制定

▼概要 地方公共団体の一般職の任期付職員採用に関する法律に基づき、任期付職員の採用を行なうため必要な事項を定めるもの。

▼主な質問

問 条例では、雇用要件は広く、雇い止めが危惧される。少人数学級に対応するための教職員採用に限定した条例にする考えはなかったのか。

答 最近では、地方行政が高度化、専門化しており、今後、高度な専門的な知識が必要となることから、教職員に特化した条例とする考えはなかった。

討論 賛成 市独自の少人数学級のための職員を想定していることから賛成するが、任期付職員は職員の雇いどめにつながる懸念もある。任期付職員は、市独自の

の教職員以外に拡大導入しないよう求め賛成とする。

▼結果 可決(満場一致)

議案第88号 交野市土地開発公社定款の一部を変更する定款

議案第89号 第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請

▼概要 第88号 第三セクター等改革推進債の活用に伴い、同公社業務の一部廃止をするのに必要な事項を変更するもの。

第89号 当該起債により土地開発公社業務の一部廃止に必要な債務保証の経費に充てる申請の許可を得るもの。

▼主な質問

問 代物弁済を受ける土地は、今後、どのように管理するのか。

答 行政財産として代物弁済を受けることとなるが、再度必要性等を精査し、売却等の利活用を行い、適正に管理をしていく。

問 起債に対する償還期限は据置期間なしで10年以内であるが、償還期限をもつと長く設定できなかったのか。

か。

答 10年間の予測の実質公債費比率が最高で約16%であり、国の見解として25%を超える場合でないとして10年以上での設定は難しいというところもあり、償還期限が10年となった。

▼結果 第88号 可決(満場一致)

第89号 可決(満場一致)

議案第91号 平成25年度交野市一般会計補正予算(第4号)

▼概要 別館及び保健福祉総合センター空調改修工事事業等にかかる補正。

▼主な質問

問 補正予算に土地開発公社健全化のための予算があるが、今後の土地開発公社の健全化をどのように行う予定か。

答 第3次公社健全化計画期間の27年度末までは、計画どおり7億円を計画し、それ以降は、市の財政状況及び財政健全化等を総合的に検討し取り組んでいく予定である。

▼結果 可決(満場一致)

都市環境福祉常任委員会

(12月5日)

交野市職員定数条例の一部を改正する条例など3議案を可決

議案第82号 交野市職員定数条例の一部改正

▼概要 消防機関の職員の定数を改正するもの。

▼主な質問

問 今後、高齢社会により、救急件数が増加することが予測できる。平成33年度以降、条例定数78人の職員数で、重複した救急に対応できるのか。

答 1次及び2次救急については、救急隊2隊運用で対応し、3次救急は、消防隊から乗換運用する方法を考えている。また、4次救急以降については、枚方寝屋川消防組合に応援を要請することを検討している。

▼結果 可決(満場一致)

附帯決議

超高齢社会の到来等を鑑み、今後、市民の安全・安心を図るために、本市の消防救急力は益々重要となる。よって、次の3項目を指摘する。

- ①定数は、今後の出動件数の増加を見据え、柔軟に見直しを図ること。
- ②消防職員の資質向上のための環境整備に努めること。
- ③火災・救急の予防啓発に努めること。

▼結果 附帯決議否決(賛成少数)

議案第83号 交野市景観まちづくり条例の制定

▼概要 市まちづくり計画の策定に伴い、景観法に基づく必要な事項を定めるもの。

▼結果 可決(満場一致)

議案第90号 市道の廃止及び認定

▼概要 1路線を廃止し、52路線を認定するもの。

▼主な質問

問 行き止まりの道路等については、交通安全や防災の観点から認定することは問題があると思われるが、市の考えは。

答 行き止まりの状況も見受けられるが、認定基準を満たしていることから、認定するものである。

▼結果 可決(満場一致)

決算特別委員会（10月15日・16日・18日・21日）

議案第62号 24年度一般

会計歳入歳出決算認定

▼概要 歳入23億9823万4千円、歳出229億8913万8千円。

▼結果 認定（賛成多数）

▼主な質疑

「Aブロック」

（市有財産利活用推進室、総務部・地域社会部・会計室・議会事務局・行政委員会事務局）

問 平成24年度決算では、基金を最終的に約9億円積み増しし、基金残高が43億円となっているが、今後どのように取り扱うのか。

答 交付税収入が当初見込み額より増額となったこと等により約9億円の積み増しとなった。今後は、新ごみ処理施設及び新給食センターの建設など大規模事業に活用する方向で考えてい

る。

要望 今後、大規模事業に対し、どれだけ費用が必要かを示し、市民に必要な事業に取り組むことを要望する。

問 各団体への補助金は、各団体の既得権益のようになっている問題があると考えられる。各団体への補助金は事業評価等を行い、交付金額を決定しているのか。

答 交付にあたっては、補助効果及び公益上の必要性等を判断し、その後、交付の決定を行っている。交付金額についても、前例を踏襲することなく、必要性などを毎年検討し、決定している。

「Bブロック」

（市民部・福祉部・健やか部（幼稚園関係を除く））



生活保護申請の窓口（生活福祉課）

問 生活保護受給者が増加傾向にあるが、その対応はどうしているのか、また、不正受給に対する対応はどうしているのか。

答 年金未受給者に対しては、就労支援プログラムにより支援している。また、国においては、制度のあり方を検討されており、それに則った取り組みを検討していく。また、不正受給に対する対応は、ケースワーカーを2名増員し、自宅訪問を充実させる一方、課税調査との照合も行い現状把握に努めている。

「Cブロック」

（環境部・都市整備部・農業委員会・消防本部）

問 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は大阪府が指定するが、指定されたときの市の対応は。

答 土砂災害警戒区域に指定されると、市は、情報の伝達、予報、その他円滑な警戒避難を確保するうえで必要な事項を住民に周知するための必要な措置を講じる。また、土砂災害特別警戒区域に指定されると、大阪府が、特定の開発行為に対する許可制限等の勧告などを講じ、市は、避難勧告を講じることになる。

問 資源ごみのアルミ缶の処理量が、減少傾向にあり、要因のひとつが抜き取りと考える。取り締まりを行うためには、取り締まりの根拠条例の制定が必要と考えるが。

答 資源ごみの抜き取り対策として、交野警察と連携

して、早朝パトロールを実施し、一定の抑止効果を上げていると考えるが、昼間の抜き取りが多く、昼間は収集作業もあり実施が難しい状況にある。抜き取り対策の根拠となる条例を制定しても、パトロール等の取り締まりを実施しないと抜き取り抑止の効果が少ない。パトロールの費用と資源ごみ抜き取り分の売却額との費用対効果を考えてと条例制定は難しいと考える。

要望 資源ごみの抜き取りについては、いつ、どこで発生するかわからないので、対応が難しいと考えるが、資源ごみ抜き取りの対策を検討してほしい。

「Dブロック」

（健やか部（幼稚園関係）・教育総務室・学校教育部・生涯学習推進部）

問 在籍児童数が40人を超えている学級がいくつか見受けられるが、40人を超過

委員会審査のあらまし

しての学級編成は可能か。

答 1学級における在籍児童数には、支援学級に在籍する児童も含まれている。国の基準においては、支援学級在籍児童数と通常の在籍児童数は、別々に数えるため、40人を超過する学級編成は行っていない。

要望 支援学級に在籍する児童も、日常的には普通学級で過ごすことが多く、更に目の行き届く体制が必要と考える。他市においては、支援学級に在籍する児童も含め40人学級となるよう、市単費での取り組みを行っていると聞き及んでおり、ぜひ本市においても検討してほしい。

「総括」

(決算全般への質問など)

問 大阪府からの権限移譲が多くある中で、500人体制では、業務量が多く、また、災害への対応などを考えると充実すべきと考えるが。

答 平成22年度以降の大阪府からの権限移譲、社会環境の変化及び災害への対応等を考慮すると、500人体制では厳しいことから、弾力的に対応できるよう職員の増員についても検討していきたい。

問 各部署でリースを行っているコピー機を一括でリースを行うと、リース代が削減できると考えるが。

答 現在、本庁と別館については、総務課において一括でリースを行っている。コピー機のリースは長期契約が多く一括でのリースは厳しいところもあるが、今後、契約期間満了が同じものについては、一括リースを検討していきたい。

「討論」

反対討論 平成24年度一般会計決算は、実質収支が2億3,837万6千円の赤字となり、さらに、積立金は、1年間で9億2,61

6万円積み増し、43億3,800万円となった。こうした財源を、最大限有効活用すれば、新たな事業への投資を含め、市民の福祉・教育・防災など、必要な事業に積極的に取り組むことは十分可能である。しかし、平成24年度決算は、第2次財政健全化計画に基づく市民サービスの切り捨てを引き継ぐ内容となっている。第2次財政健全化で切り下げてきた市民サービスを元に戻し、高齢者等にたまたかい施策の充実を求め反対とする。

賛成討論 厳しい財政状況が続いている中、約9億円基金を積み増し、約43億円の基金残高となったが、今後、予想されるインフラ整備等について、基金の積み立ては、大切なものである。その厳しい財政状況の中で、平成24年度、子育て支援として、入院の医療費助成の小学校卒業までの拡

充、認可外保育施設利用者に対する補助の新設、また、妊婦健診及び子宮頸がん予防等3ワクチン接種費用の公費助成の拡充については評価する。

今後、予想されるインフラ整備、また、学校におけるトイレ改修等費用を要する課題が残っているが、平成26年度予算に反映されることを期待し賛成する。

議案第63号 24年度国民健康保険特別会計決算認定

▼概要 歳入79億2,792万9千円、歳出79億1,247万9千円、認定(賛成多数)

議案第64号 24年度下水道事業特別会計決算認定

▼概要 歳入19億4,889万9千円、歳出19億8,628万4千円。

▼結果 認定(満場一致)

議案第65号 24年度介護保険特別会計決算認定

▼概要 歳入43億9,952万7千円、歳出43億7,682万4千円。

議案第66号 24年度公共用地先行取得事業特別会計決算認定

▼概要 歳入1億9,557万7千円、歳出1億9,557万7千円。

▼結果 認定(満場一致)

議案第67号 24年度後期高齢者医療特別会計決算認定

▼概要 歳入9億2,857万1千円、歳出8億7,358万円。

▼討論 反対(75歳以上の人口及び医療費の増加に従い保険料が上がる仕組みであることなどから、後期高齢者医療制度の廃止を求め反対する。

▼結果 認定(賛成多数)

平成25年第4回議会定例会（12月2日～12月24日）

案 件 名		本会議結果
議第62号	平成24年度交野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定○
議第63号	平成24年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
議第64号	平成24年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第65号	平成24年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第66号	平成24年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第67号	平成24年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
諮第5号	人権擁護委員の推薦について	適任◎
諮第6号	人権擁護委員の推薦について	適任◎
報第17号	専決処分事項報告について（和解及び損害賠償の額の決定）	報告
議第81号	交野市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について	可決◎
議第82号	交野市職員定数条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第83号	交野市景観まちづくり条例について	可決◎
議第84号	交野市下水道条例の一部を改正する条例について	可決○
議第85号	交野市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決○
議第86号	交野市消防職員等賞しゆつ金支給条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第87号	交野市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第88号	交野市土地開発公社定款の一部を変更する定款について	可決◎
議第89号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について	可決◎
議第90号	市道の廃止及び認定について	可決◎
議第91号	平成25年度交野市一般会計補正予算（第4号）について	可決◎
議第92号	平成25年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	可決◎
議第93号	土地改良事業の施行について	可決◎
議員第16号	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決◎
議員第17号	交野市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決◎
議員第18号	子ども・子育て支援新制度をすべての幼い子どもの育ちを支える制度とするための意見書の提出について	可決◎
議員第19号	「ブラック企業」への厳正な対処を求める意見書の提出について	可決○
議員第20号	企業減税等から確実な賃金上げを求める意見書の提出について	可決○
議員第21号	公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書の提出について	可決◎
議員第22号	原発事故子ども・被災者支援法実施のための政府基本方針に関する意見書の提出について	可決◎
	議員の派遣について	決定

※議は議案、諮は諮問、報は報告、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

議会の傍聴にお越しく下さい
～平成26年第1回議会定例会の予定～

2月27日（木） 本会議
 3月7日（金）～11日（火） 本会議（一般質問）
 3月27日（木） 本会議（委員長報告・採決）